



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 リベステ 株式会社

コード番号 8887 URL <http://www.riberesute.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河合 純二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 樋口 文雄

TEL 048-944-1849

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

配当支払開始予定日

平成28年1月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	4,247	△5.5	730	17.5	807	10.7	537	14.3
27年5月期第2四半期	4,493	57.9	621	266.7	729	244.8	470	171.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	43.90	—
27年5月期第2四半期	37.28	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年5月期第2四半期	16,244		10,308	63.5		869.96
27年5月期	16,583		10,692	64.5		847.28

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 10,308百万円 27年5月期 10,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	25.00	40.00
28年5月期	—	15.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	6.6	935	△6.6	1,013	△12.9	680	△58.6	56.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期2Q	12,619,800 株	27年5月期	12,619,800 株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	770,000 株	27年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期2Q	12,245,319 株	27年5月期2Q	12,619,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は総じて改善しており、個人消費は底堅い動きとなっており、当社の属する建築・不動産業界につきましても、持ち直しに向かうと見込まれております。

このような環境の中、当社のコアビジネスである開発事業及び不動産販売事業について、前年に引き続き実需及び投資用としてニーズの高い都心の物件を中心として、事業展開いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,247百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は730百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は807百万円（前年同期比10.7%増）となり、四半期純利益は537百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は16,244百万円となり、前事業年度末に比べ338百万円減少いたしました。

流動資産は12,699百万円となり前事業年度末に比べ284百万円減少いたしました。主な要因は、棚卸資産（521百万円）の増加及び現金及び預金（770百万円）の減少であります。

固定資産は3,544百万円となり前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産（11百万円）及び投資有価証券（28百万円）の減少であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は5,935百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加いたしました。

流動負債は4,178百万円となり前事業年度末に比べ323百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金（373百万円）及び1年内償還予定の社債（138百万円）が増加しましたが支払手形及び買掛金（234百万円）及び未払法人税等（481百万円）が減少したことによります。

固定負債は1,757百万円となり前事業年度末に比べ368百万円増加いたしました。主な要因は、社債（382百万円）の増加であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は10,308百万円であり、前事業年度に比べ383百万円減少いたしました。主な要因は四半期純利益（537百万円）を計上いたしましたが、配当金（315百万円）及び自己株式（608百万円）を取得したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月14日に公表しました平成28年5月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,878,073	5,107,866
受取手形及び売掛金	17,680	12,161
販売用不動産	1,979,804	3,994,120
仕掛販売用不動産	3,635,684	2,142,825
貯蔵品	33,703	33,945
繰延税金資産	60,385	29,253
その他	1,407,694	1,411,435
貸倒引当金	△28,559	△31,652
流動資産合計	12,984,466	12,699,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,519	497,508
車両運搬具(純額)	21,823	17,834
土地	2,250,766	2,252,191
その他(純額)	958	792
有形固定資産合計	2,780,068	2,768,327
無形固定資産		
	4,791	4,603
投資その他の資産		
投資有価証券	408,723	380,083
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	87,108	69,280
繰延税金資産	43,248	50,507
その他	129,167	122,811
貸倒引当金	△35,879	△32,769
投資損失引当金	△16,837	△16,837
投資その他の資産合計	814,387	771,932
固定資産合計	3,599,247	3,544,863
資産合計	16,583,714	16,244,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,116	129,981
短期借入金	2,441,100	2,814,440
1年内償還予定の社債	340,000	478,000
未払法人税等	740,000	259,000
完成工事補償引当金	449	1,802
その他	616,507	494,980
流動負債合計	4,502,173	4,178,205
固定負債		
社債	570,000	952,000
長期借入金	199,084	162,864
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	74,976	78,761
債務保証損失引当金	4,148	3,791
資産除去債務	47,674	47,923
その他	82,151	101,260

固定負債合計	1,389,080	1,757,647
負債合計	5,891,253	5,935,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	6,648,005	6,870,093
自己株式	-	△608,300
株主資本合計	10,667,035	10,280,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,424	28,143
評価・換算差額等合計	25,424	28,143
純資産合計	10,692,460	10,308,966
負債純資産合計	16,583,714	16,244,819

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	4,493,359	4,247,729
売上原価	2,995,415	3,020,681
売上総利益	1,497,943	1,227,047
販売費及び一般管理費	876,354	496,654
営業利益	621,589	730,393
営業外収益		
受取利息	58,136	68,736
受取配当金	1,439	1,237
受取手数料	20,850	23,506
受取家賃	35,625	43,013
投資事業組合運用益	5,156	9,714
雑収入	33,557	23,136
営業外収益合計	154,765	169,344
営業外費用		
支払利息	35,327	23,088
社債利息	3,956	3,435
貸倒引当金繰入額	770	2,924
社債発行費	-	11,646
自己株式取得費用	-	27,000
雑損失	6,875	23,972
営業外費用合計	46,930	92,067
経常利益	729,424	807,669
特別利益		
固定資産売却益	1,224	-
特別利益合計	1,224	-
特別損失		
固定資産売却損	-	837
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	837
税引前四半期純利益	730,649	806,832
法人税、住民税及び事業税	276,784	246,481
法人税等調整額	△16,590	22,767
法人税等合計	260,193	269,249
四半期純利益	470,455	537,583

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	730,649	806,832
減価償却費	62,509	20,212
無形固定資産償却費	443	187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,215	3,785
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	81	1,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	928	△17
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△247	△356
投資有価証券評価損益(△は益)	-	9,116
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,156	△9,714
受取利息及び受取配当金	△59,575	△69,973
支払利息	39,284	26,523
為替差損益(△は益)	△7,925	3,544
固定資産除売却損益(△は益)	△1,224	837
売上債権の増減額(△は増加)	△10,043	5,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△486,080	△521,699
その他の流動資産の増減額(△は増加)	32,672	233,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△204,181	△234,134
その他の流動負債の増減額(△は減少)	97,588	△125,204
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,923	19,358
小計	184,583	169,862
利息及び配当金の受取額	62,859	16,836
利息の支払額	△38,203	△22,779
法人税等の支払額	△109,120	△726,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,119	△562,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△609,000	△624,000
定期預金の払戻による収入	767,986	633,043
有形固定資産の取得による支出	△2,332	△9,308
有形固定資産の売却による収入	29,703	-
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	99,228	-
投資事業組合からの分配による収入	34,400	32,500
貸付けによる支出	△1,577,000	△345,395
貸付金の回収による収入	1,392,204	173,404
その他	△40	△8,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,149	△148,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190,000	1,250,000
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,090,457	△1,012,880
社債の発行による収入	-	690,000
社債の償還による支出	△170,000	△170,000
自己株式の取得による支出	-	△608,300
配当金の支払額	△189,226	△313,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909,683	△64,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,275	△804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△720,138	△776,206
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,656	5,250,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,684,518	4,473,866

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	ホテル事業	その他事業 (注)	
売上高						
外部顧客への 売上高	2,972,537	220,986	121,921	1,010,008	167,904	4,493,359
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,972,537	220,986	121,921	1,010,008	167,904	4,493,359
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	515,648	36,196	△15,620	118,154	104,142	758,519

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	758,519
全社費用(注)	△136,930
四半期損益計算書の営業利益	621,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	その他事業 (注1.)	
売上高					
外部顧客への 売上高	3,409,660	108,891	630,626	98,551	4,247,729
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,409,660	108,891	630,626	98,551	4,247,729
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	726,894	△4,353	106,648	41,823	871,012

(注) 1. その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 「星野リゾート 裏磐梯ホテル」を平成27年1月に売却したことに伴い、当第2四半期累計期間には「ホテル事業」は該当ありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	871,012
全社費用(注)	△140,619
四半期損益計算書の営業利益	730,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。